

参 考 資 料

1. 参考図表・P 1

2. ヒアリング議事録・P 1 9

- ・ NPO 法人 【仕事と子育て】 カウンセリングセンター・P 1 9
- ・ 日経 BP 社「日経ウーマン」編集部 ・ P 2 3

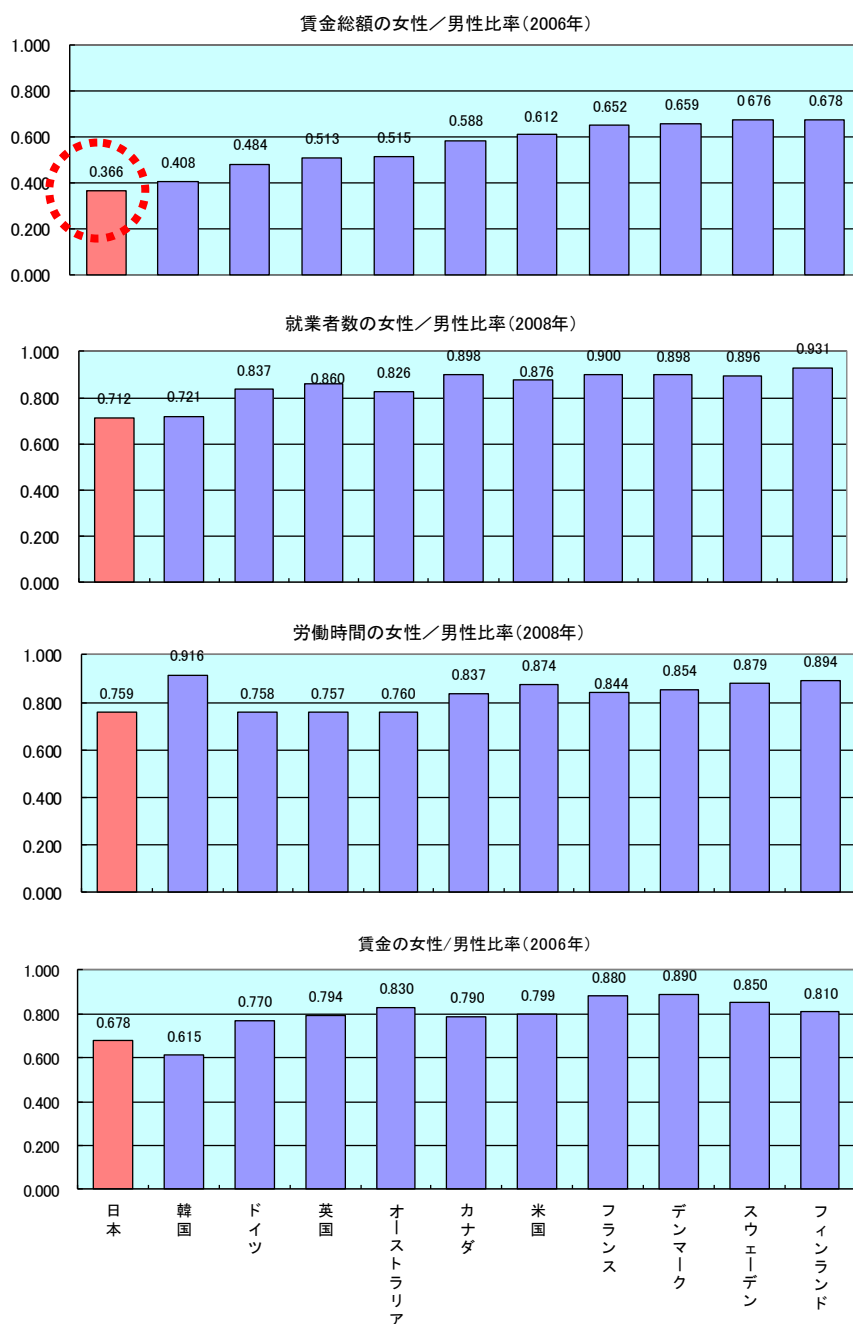
3. 参考情報・P 2 6

- ・ OECD フォーラム (OECD Forum 2011) について・P 2 6
- ・ OECD 閣僚理事会「ジェンダー・イニシアチブ」に関する中間報告について
・ P 2 6
- ・ 内閣府地域社会雇用創造事業－社会的企業支援基金について・P 2 7
- ・ 震災から生まれた多言語・文化サービス事業
「NPO 法人多言語センターFACIL」・P 2 8

1. 参考図表

- 男女の経済活動への参画の状況を総合的にみる指標として、仮に賃金総額をとると、女性の賃金総額は男性の約3分の1。
- 「就業者数」「労働時間」「時間当たり賃金」のいずれも、女性は男性の7割前後であり、それらを掛け合わせた総額では男性の約3分の1となる。
- 国際的に低い水準。女性の参画の拡大による成長余力が大きいものと考えられる。

図表1 賃金総額男女比の国際比較



資料：

総務省「労働力調査」、厚生労働省「賃金構造基本統計調査」、OECD 資料、米国資料より作成。

注：

1. カナダの労働時間は 2006 年の数値、日本、アメリカの賃金賃金総額は 2008 年の数値。
2. 例えば、我が国の雇用者報酬（約 250 兆円）をここで示した男女比で案分すると、女性の雇用者報酬は約 70 兆円。

- 社会保障費(社会的支出の GDP 比)と経済成長率の間に特に関係はみられない。
- 経済社会分野におけるジェンダーに関する不平等の少ない社会の方が、経済社会に関するパフォーマンスが高い傾向が見られる

図表2 社会保障と経済的パフォーマンス

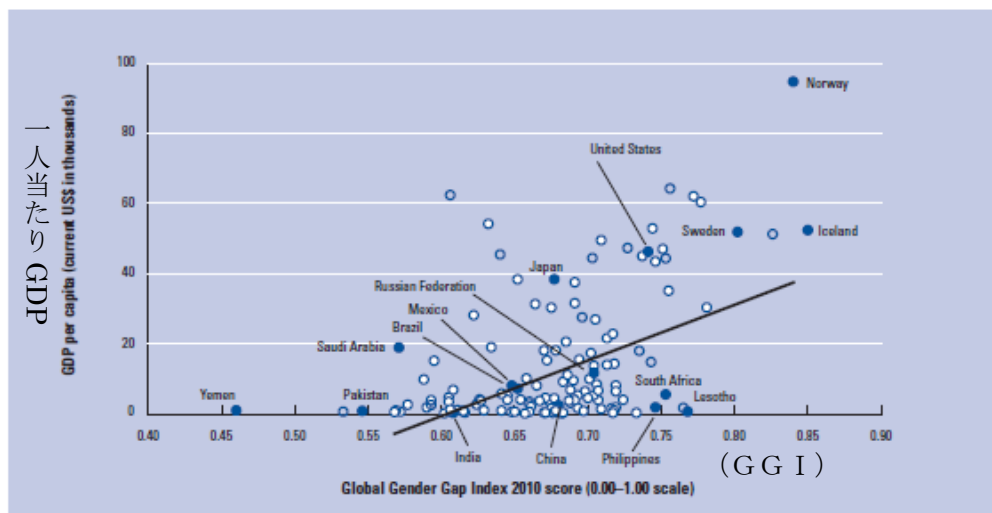
	社会保障	経済成長率	格差	貧困率	財政収支	ジェンダー不平等指数	ジェンダー・エンパワーメント指数	ジェンダー・ギャップ指数
	(社会的支出のGDP比)	(00-06平均)	ジニ係数	相対的貧困率	(00-06平均)	Gender Inequality Index GII	Gender Empowerment Measure GEM (2009)	Gender Gap Index GGI (2010)
アメリカ	15.9%	3.0%	0.381	17.1%	△2.8%	0.400	0.767	0.7411
ドイツ	26.7%	1.2%	0.298	9.8%	△2.7%	0.240	0.852	0.7530
スウェーデン	29.4%	2.6%	0.234	5.3%	1.4%	0.212	0.909	0.8024
日本	18.6%	1.4%	0.321	15.3%	△6.7%	0.273	0.567	0.6524

資料：男女共同参画会議基本問題・影響調査専門調査会「女性と経済ワーキング・グループ（第3回）」神野直彦委員提出資料より作成。

- 注) 1. 社会的支出の GDP 比は OECD(2009)「OECD Factbook 2009」2005 年データ。経済成長率、財政収支は OECD(2010)「OECD Economic Outlook」, Volume 2009 Issue
2. 02-08 の平均値、ジニ係数、相対的貧困率は OECD(2009)「Society at a Glance 2009」2000 年代中頃のデータ
3. ジェンダー不平等指数 (GII) : ” Human Development Report 2010” United Nations Development Programme (UNDP)
4. ジェンダー・エンパワーメント指数 (GEM) : ” Human Development Report 2009” United Nations Development Programme (UNDP)
5. ジェンダー・ギャップ指数 (GGI ; Gender Gap Index) は、” The Global Gender Gap Report 2010” World Economic Forum

- 各国の女性の経済社会における活躍の状況と、GDP(一人当たり)の間に正の相関があるとの指摘もある。

図表3 一人あたり GDP とジェンダー・ギャップ指数(GGI)の関係



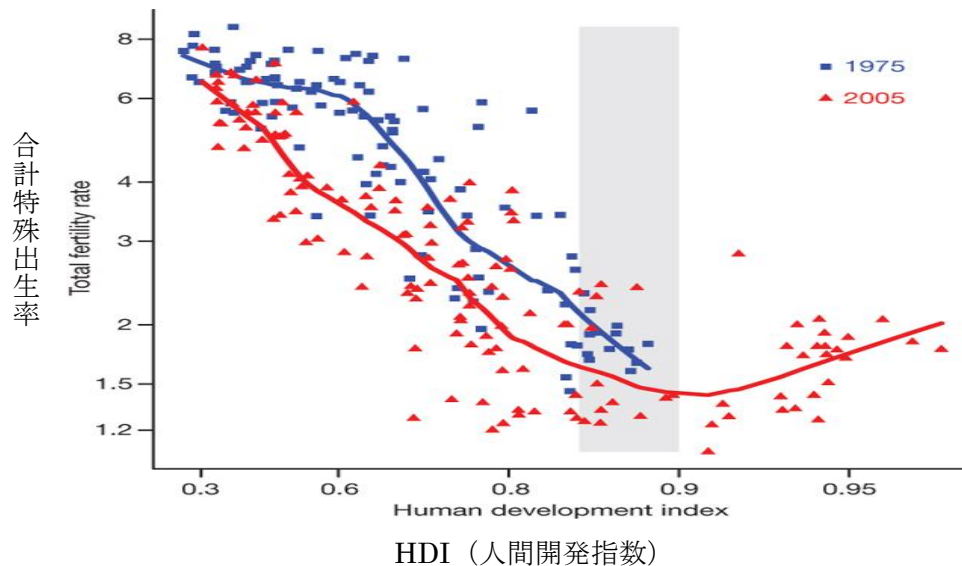
資料 “The Global Gender Gap Report 2010 (世界経済フォーラム、2010 年) より。

- 注) ジェンダー・ギャップ指数 (GGI ; Gender Gap Index) は、世界経済フォーラム (World Economic Forum) が、「経済」「教育」「健康」「政治」の 4 分野について各国の男女差を指標化し、毎年公表しているもの。2010 年の順位を見ると、日本は健康分野の順位は最高位だが、特に経済、政治分野の順位が

低いために、全体の順位は 134 か国中 94 位と低くなっている。

- 国際的には、国の発展に伴い、HDI(人間開発指数)が上昇すると、一義的には少子化傾向となるが、HDI のレベルがある程度以上になると、出生率が上昇する傾向となる。

図表4 各国における HDI(人間開発指数)と合計特殊出生率の関係

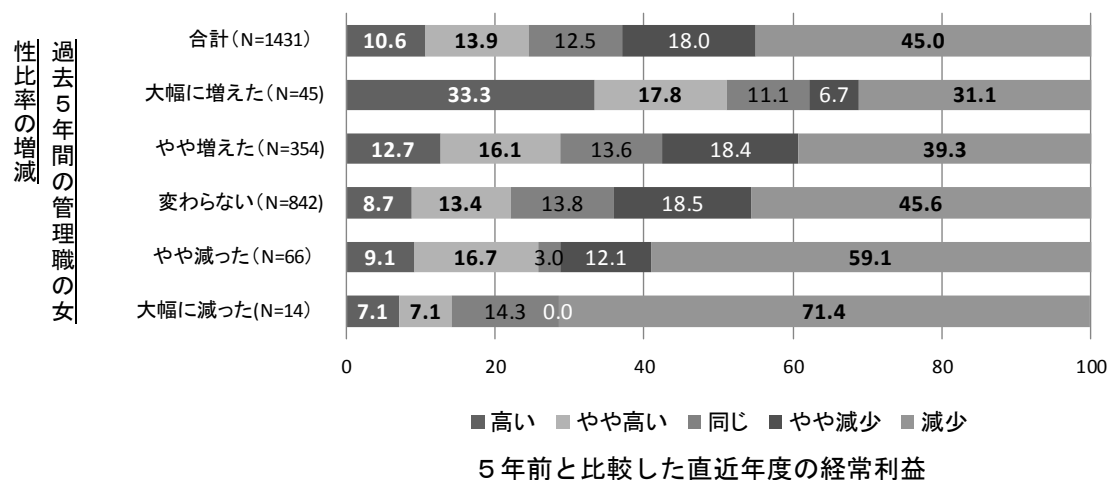


資料：M Myrskylä et al. Nature 460, 741-743 (2009) doi:10.1038/nature08230

注) HDI (Human Development Index)人間開発指数。具敵的には「平均寿命」、「教育水準(識字率及び就学率)」、「調整済み一人当たり国内総生産」を用いて算出している。

- 管理職女性比率が過去 5 年間で増加している企業では、経常利益も概ね増加傾向にあるとの調査結果もある。

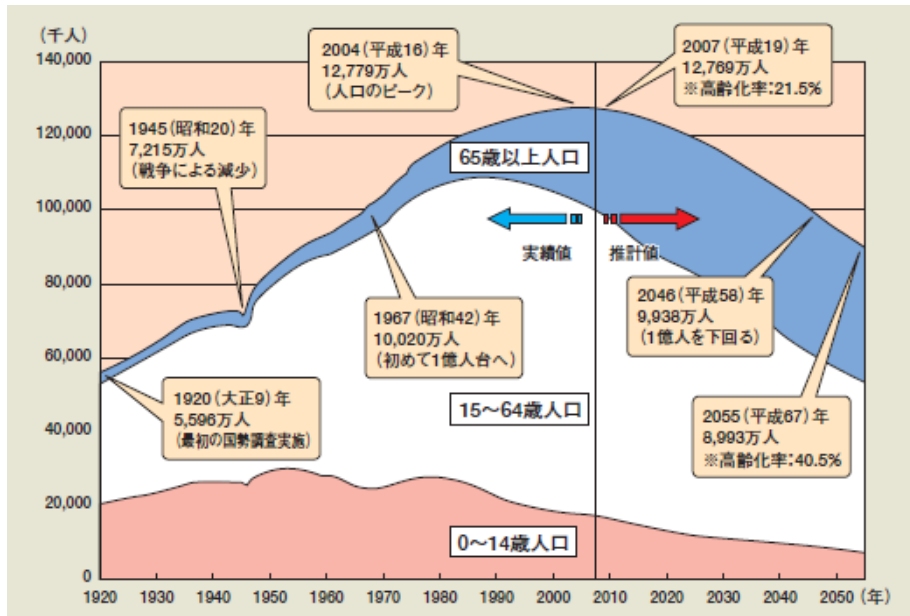
図表5 過去 5 年間の管理職の女性比率の増減と 5 年前と比較した直近年度の経常利益



資料：ポジティブ・アクション実践研修テキスト」(平成 22 年度厚生労働省委託ポジティブ・アクション展

- 2008 年から 2055 年の間に高齢人口は2割増と予測。高齢化率は 40.5%へ。
- 2008 年から 2055 年の間に生産年齢人口は4割減少と予測。

図表6 我が国の人口構造の推移と見通し



資料 「少子化社会白書」（平成 22 年版）第 1-1-12 図「我が国の人口構造の推移と見通し」

- 原注） 1. 実績値（1920～2006 年）は総務省「国勢調査」、「人口推計（各年 10 月 1 日現在推計人口）」、推計値（2007～2055 年）は国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成 18 年 12 月推計）」の
中位推計による。
2. : 1941～1943 年は、1940 年と 1944 年の年齢 3 区分別人口を中間補間した。1946～1971 年は沖縄県を
含まない。

- 現在就業しておらず、求職活動はしていないものの就業を希望している女性の「就業希望者」は、
30 代を中心に 342 万人。現在の総労働力人口の約5%に相当する。

	労働力人口 (女性、万人)	実績と比べた増加分 (万人)	女性労働力 人口増加率 * 1 (%)	労働力人口 (男女計)増加率 * 2 (%)
潜在的労働力人口	3,109	342	12.4	5.2

図表7 女性の労働力人口増加(潜在的労働力)の試算

資料 「労働力調査」詳細集計（総務省、平成 22 年）より作成。

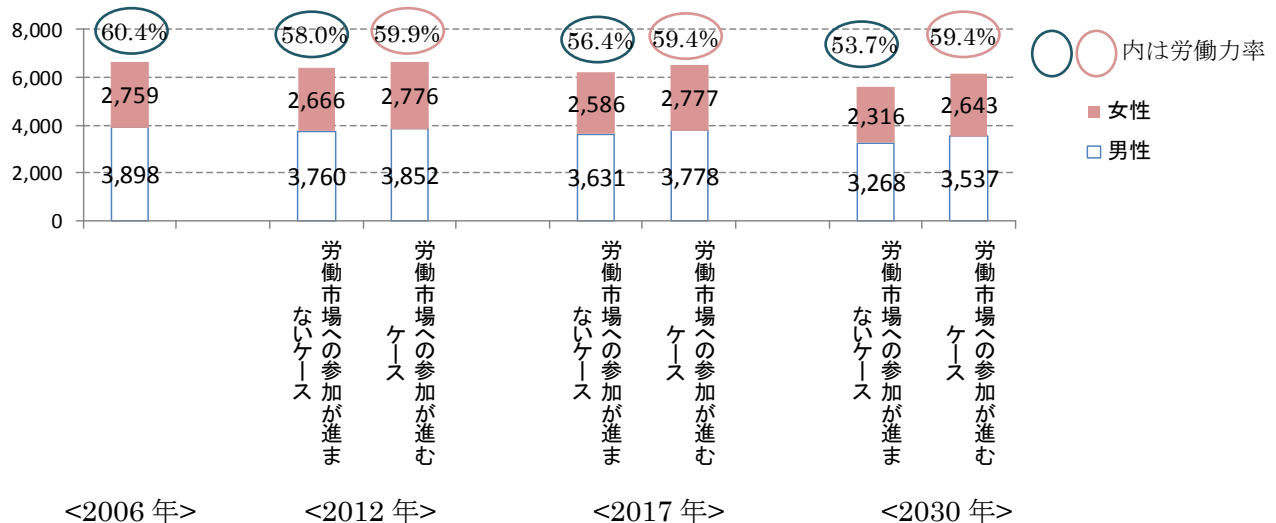
- 注） 1. 潜在的労働力率＝実際の労働力率＋非労働力人口中の就業希望者率。
2. 労働力人口男女計：6,581 万人、男性 3,814 万人（平成 22 年）。

* 1 「増加率 1」： 労働力人口（女性）2,767 万人（平成 22 年）を分母とした計算。

* 2 「増加率 2」： 労働力人口（男女計）6,581 万人（平成 22 年）を分母とした計算。

- 「労働市場への参画が進むケース」の場合には、2017 年、2030 年の推計値とも、「新成長戦略」が、目指す 15 歳以上の就業率の目標値 57%を達成する。（「新成長戦略」の目標達成時期は 2020 年）

図表8 労働力人口及び労働力率の将来推計



資料 独立行政法人労働政策研究・研修機構「労働力需給の推計—労働力需給モデル(2007 年版)による将来推計—」

注) 1. 「労働市場への参加が進まないケース」とは、性、年齢別の労働力率が 2006 年当時と同じ水準で推移すると仮定したケース。

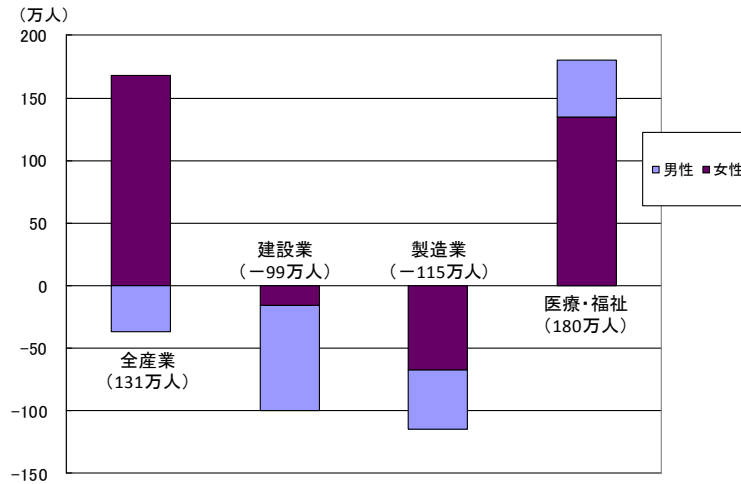
2. 「労働市場への参加が進むケース」とは、下記の雇用施策を講ずることにより、若者、女性、高齢者等の方の労働市場への参入が進む

- ①年齢間賃金格差は一定程度解消することにより、若年者の労働市場への進出が進む。
- ②65歳まで雇用が確保される割合が 2030 年には95%の企業割合まで高まり、高齢者の働く環境が整う。
- ③保育所幼稚園在所児童比率がケースBに比べ約2倍の伸びとなる。
- ④短時間勤務制度などの普及により継続就業率が向上する。
- ⑤男性の家事分担割合が上昇する。
- ⑥短時間雇用者比率が高まり、平均労働時間も短縮する。
- ⑦男女間賃金格差が 2030 年までに解消する。

3. 「新成長戦略」(平成 22 年6月 18 日閣議決定)では、2020 年の 15 歳以上の就業率の目標値を 57%としている。

- 平成 14 年から 22 年までの間に雇用者は 131 万人の増加。
- 男性雇用者は 37 万人の減少、女性雇用者は 168 万人の増加。

図表9 男女別産業別雇用者数の増減(平成 14 年→22 年)



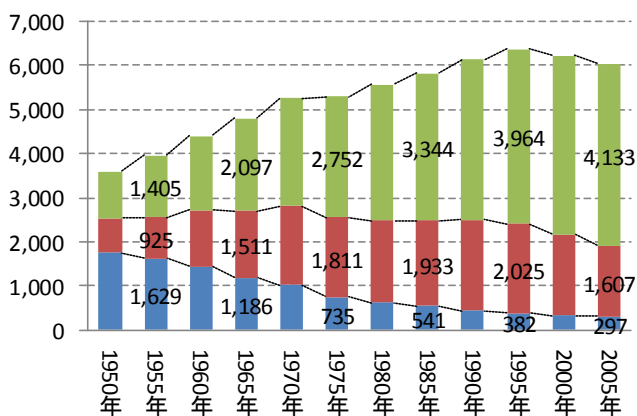
資料：「労働力調査」(総務省、平成 22 年)より作成。

注) () 内は平成 14 年→22 年の当該産業の雇用者数の増減(男女計)。

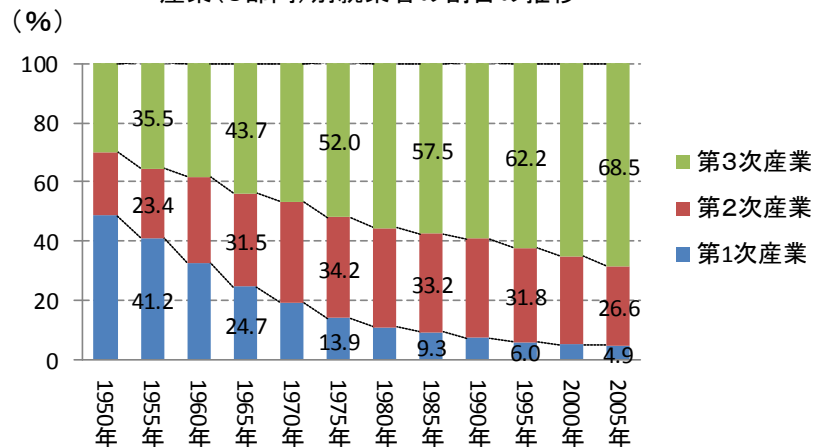
- 就業者に占める第2次産業就業者の割合は、1975 年に 34.2%とほぼピーク。
- 2006 年時点では、第3次産業就業者の割合が7割近くに。

図表 10 産業(3部門)就業者の割合の推移

(万人) 産業(3部門)別就業者数の推移



産業(3部門)別就業者の割合の推移



資料：「国政調査 e-ガイド」(総務省)より作成。

注) 1. 就業者数に占める各産業(部門)就業者の比率は男女計。

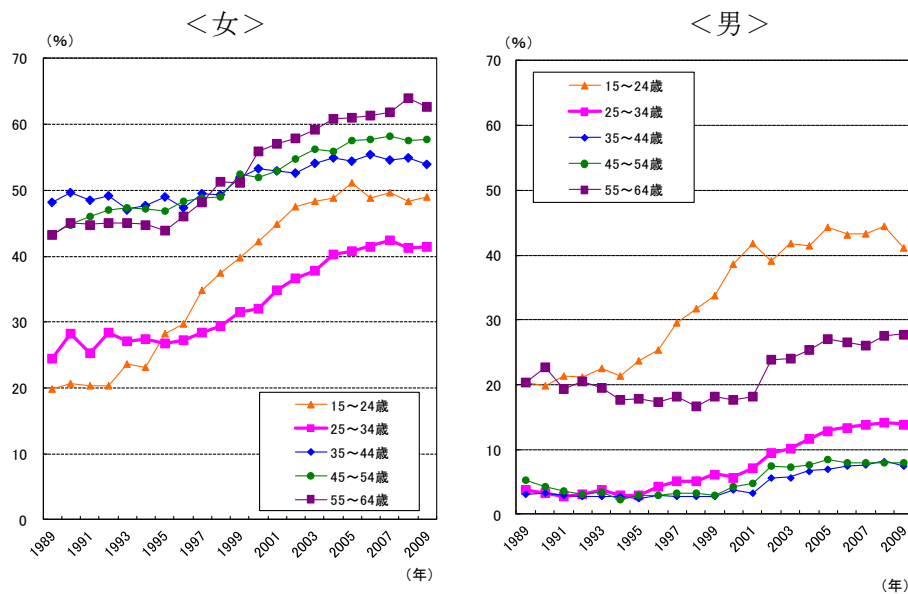
第1次産業：農業、林業、漁業

第2次産業：鉱業、建設業、製造業

第3次産業：電気・ガス・熱供給・水道業、運輸・通信業、卸売・小売業、飲食店、金融・保険業、不動産業、サービス業、公務(他に分類されないもの)

- 男女ともに非正規雇用比率が上昇している。
- 特に男女の若年層(15～24 歳、25～34 歳)、女性の高年層(55～64 歳)で上昇している。

図表 11 男女別・年齢階級別非正規雇用比率の推移

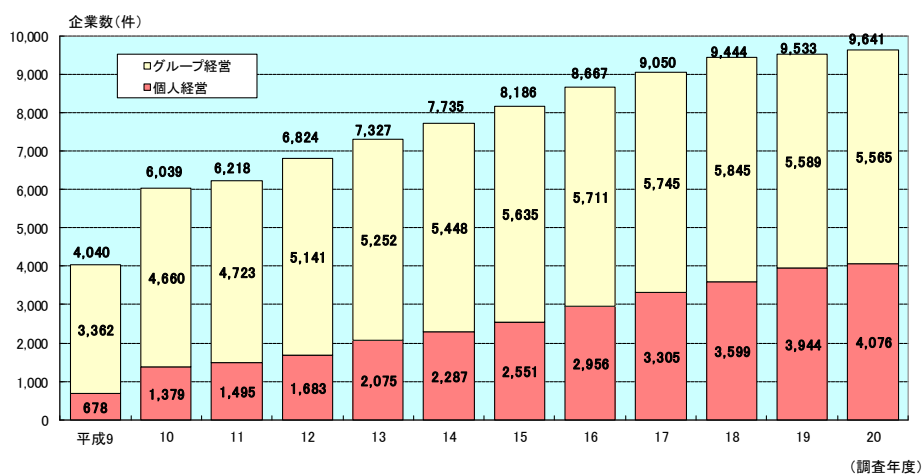


資料 「労働力調査」(総務省)より作成。

- 注) 1. 非正規雇用比率 = (非正規の職員・従業員) / (正規の職員・従業員 + 非正規の職員・従業員) × 100。
 2. 2001 (平成 13) 年以前は「労働力調査特別調査」の各年 2 月の数値, 2002 (平成 14) 年以降は「労働力調査詳細集計」の各年平均の数値により作成。「労働力調査特別調査」と「労働力調査詳細集計」とでは, 調査方法, 調査月などが相違することから, 時系列比較には注意を要する。

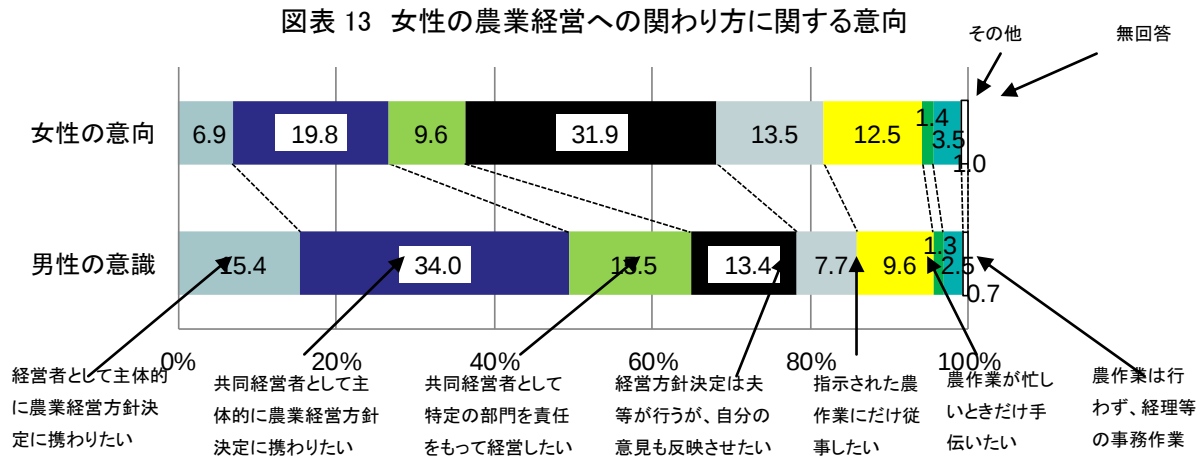
- 農村での起業は年々増加。

図表 12 農村女性による起業数の動向



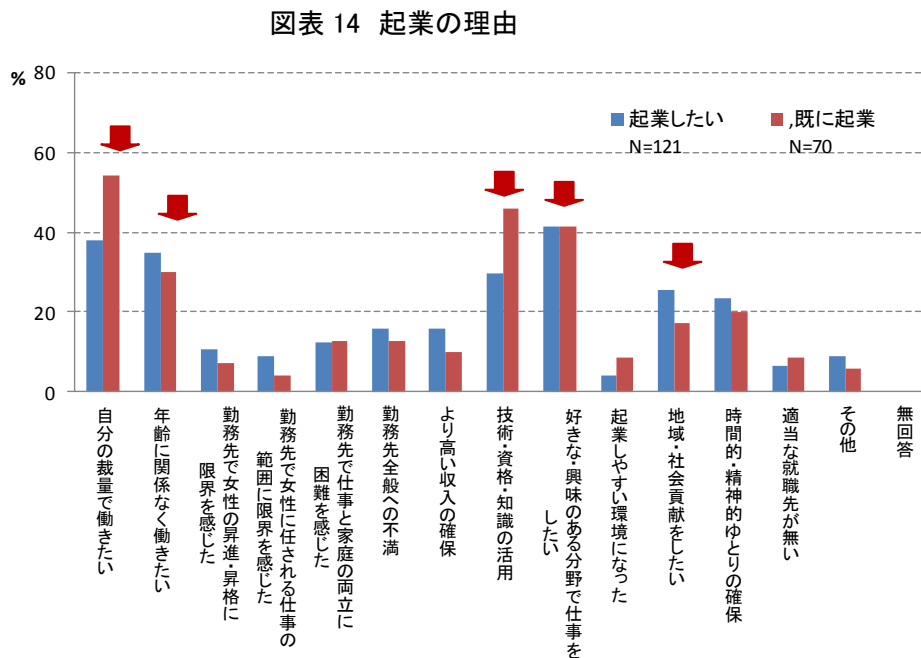
資料: 「農村女性による起業活動実態調査の概要」(農林水産省、平成 21 年)より作成。

- 「主体的に農業経営決定に関わりたい」という女性が約半数、「特定の部門を責任をもって経営したい」という女性を加えると6割超。



資料：「平成 20 年度食料・農林水産業、農山漁村に関する意向調査－農家における男女共同参画に関する意向調査－」（農林水産省）より作成。

- 起業の理由は「自分の裁量で働きたい」「年齢に関係なく働きたい」「技術・資格・知識の活用」「好きな・興味のある分野で仕事をしたい」などのほか「地域・社会貢献をしたい」など。

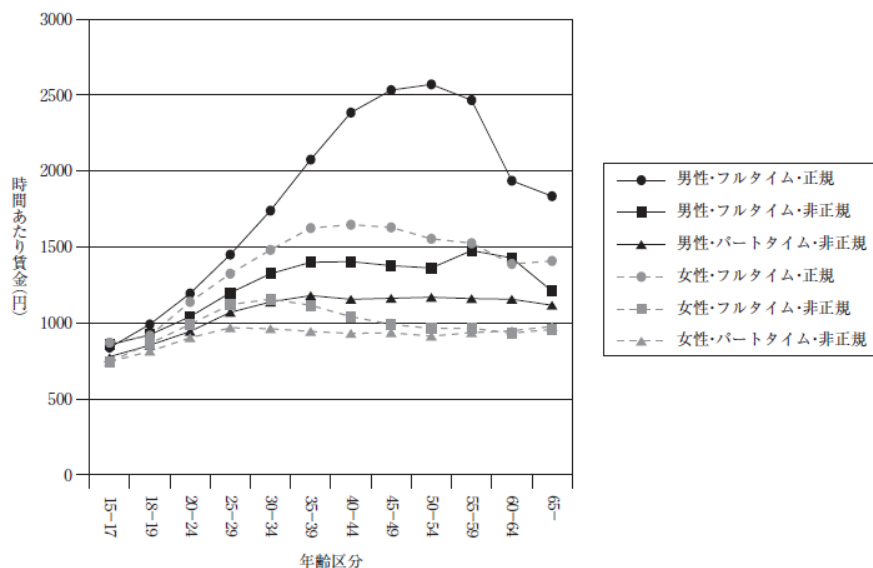


資料：「女性の起業に関するアンケート調査」（財団法人女性労働協会、平成 21 年度）より。

注）平成 17 年度から平成 21 年度（9 月まで）に女性と仕事の未来館が実施した企業セミナーに参加又は参加申込みをした方 762 名を対象に実施、215 名が回答。

- 時間あたり賃金は、男性のフルタイム・正規雇用者では年齢とともに上昇し 50～54 歳がピークとなる。女性のフルタイム・正規雇用者では伸びが低く、35～49 歳がピークとなる。

図表 15 時間あたり賃金の年齢変化

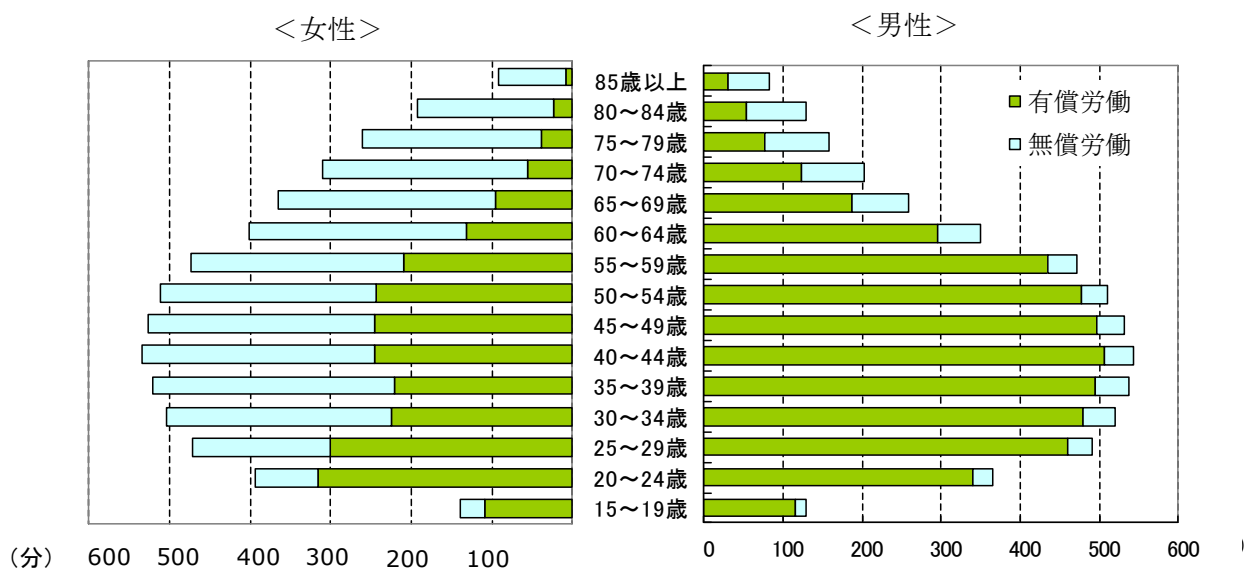


資料：山ロー男(2009)「ワークライフバランスー実証と政策提言」日本経済新聞社、PP152 図5. 1

注) 「賃金構造基本統計調査結果」(厚生労働省、平成 17 年)に基づき著者作成。

- 家事、介護・看護、育児などの活動は主に女性によって担われている。

図表 16 男女の生活時間



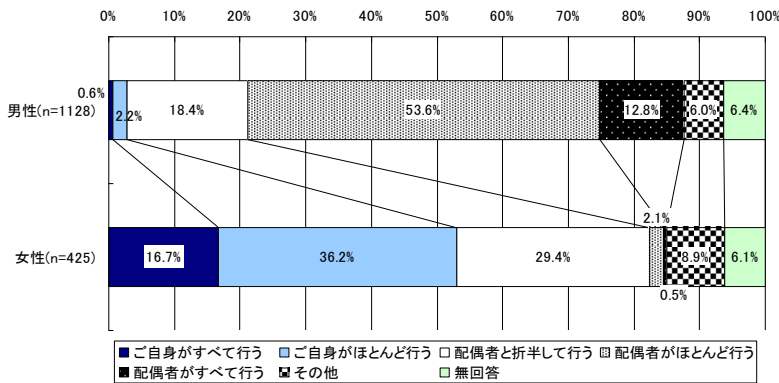
資料：「社会生活基本調査」(総務省、平成 18 年)より作成。

注) 有償労働：「仕事」「通勤・通学」の時間を合計

無償労働：「家事」「介護・看護」「育児」「買い物」「ボランティア活動・社会参加活動」の時間を合計

○ 経営者である女性も「家事や育児」を自分で行う人が多く、負担に感じる人も多い。

図表 17 経営者における配偶者との家事や育児に関する役割分担と負担感



「事業経営をするうえで家事や育児の負担はどの程度ですか。」			
	大変負担に感じる	多少負担に感じる	「負担に感じる」計
男性	9.1%	26.5%	35.6%
女性	18.4%	37.4%	55.8%

資料：国民生活金融公庫総合研究所「女性経営者に関する実態調査」（平成 14 年）より作成。

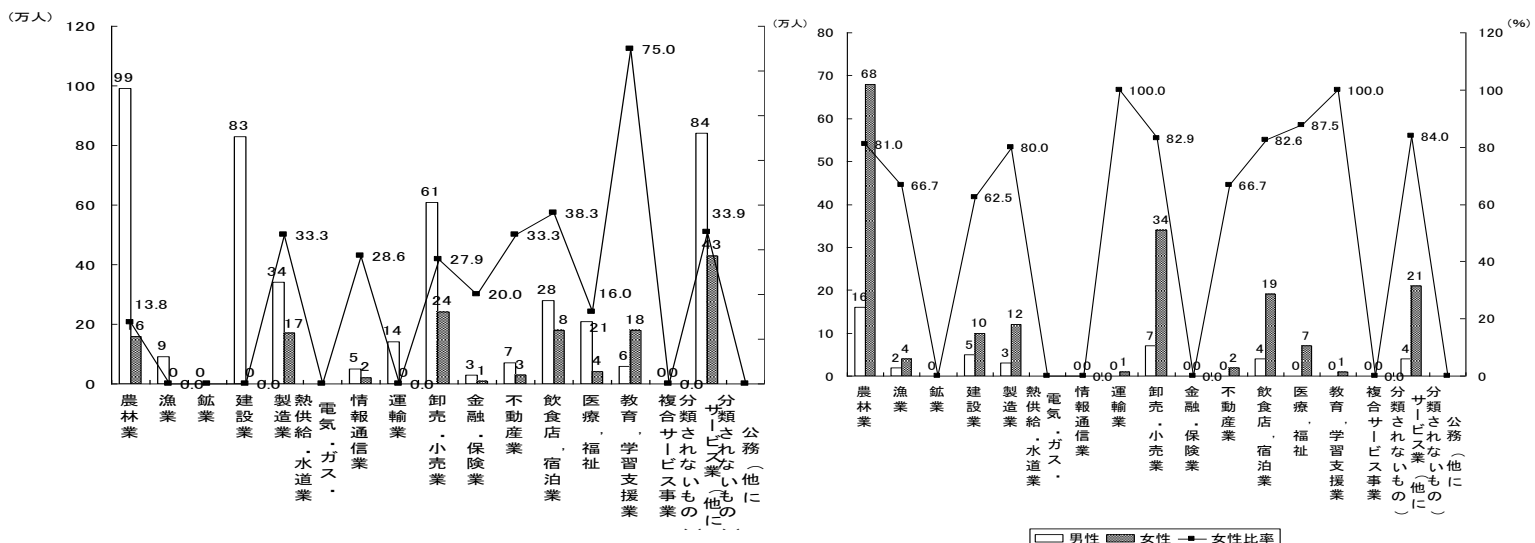
- 注） 1. 国民生活金融公庫の全国の支店が 1999 年 4 月から 2002 年 3 月にかけて融資した企業を対象に 2002 年 7 月に実施。
2. 現在の経営（組織）形態が個人経営でかつ配偶者がある人について、「事業経営をするうえで家事や育児の負担はどの程度ですか。」事業経営をするうえで家事や育児の負担はどの程度ですか。の問に対する回答結果を集計。
3. この資料の作成に当たり、東京大学社会科学研究所附属日本社会研究情報センターSSJ データアーカイブから「女性経営者に関する実態調査」（国民生活金融公庫総合研究所）の個票データの提供を受けた。

○ 自営業主・家族従業者ともに女性比率は「教育・学習支援業」で高い。家族従業者としてはそれに加え「医療・福祉」「卸・小売業」「飲食店・宿泊業」などで高い。

図表 18 産業別にみた自営業主数・家族従業者数と女性の割合

【自営業主】

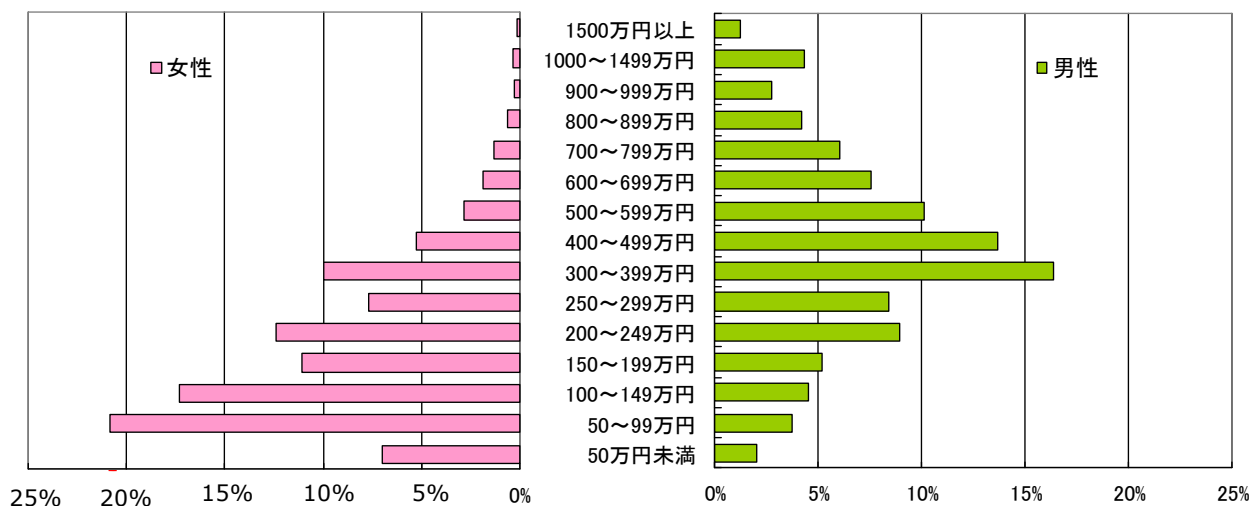
【家族従業者】



資料：「労働力調査」（総務省、平成 20 年）より作成。「分類不能の産業」については掲載を省略している。

○ 女性の雇用者のうち年収 100 万円未満の者は3割弱。

図表 19 有配偶女性のライフコースと家計・個計の状況

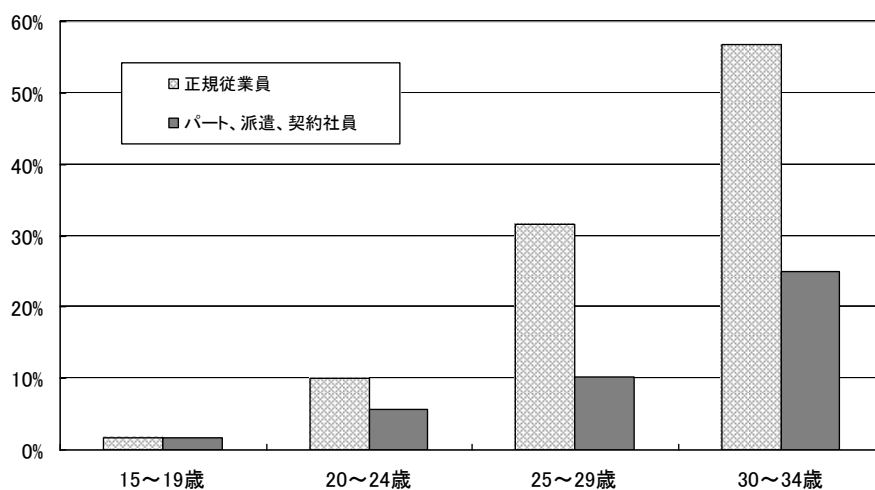


資料：「就業構造基本調査」（総務省、平成 19 年）より作成。

注） 男女別の雇用者数の所得階層別の占率。

○ 男性非正規就業者で有配偶率が低くなっている。

図表 20 雇用形態別有配偶者の占める割合（平成 19 年、男性）



資料：総務省「就業構造基本調査」（平成 19 年）。内閣府男女共同参画局 「生活困難を抱える男女に関する検討会」小杉礼子委員による特別集計。

注） 1. 「パート、派遣、契約社員」は、「パート」「アルバイト」「労働者派遣事務所の派遣社員」「契約社員」「嘱託」「その他」の合計。

2. 在学者を除く。

- 女性本人が常用雇用である場合、大学・大学院卒である場合などには、貧困を経験するリスクの少ない「安定層」である傾向がある。
- 子どもが多いほど、「安定層」が少なくなる傾向がある。

図表 21 女性の貧困経験タイプと世帯の特徴

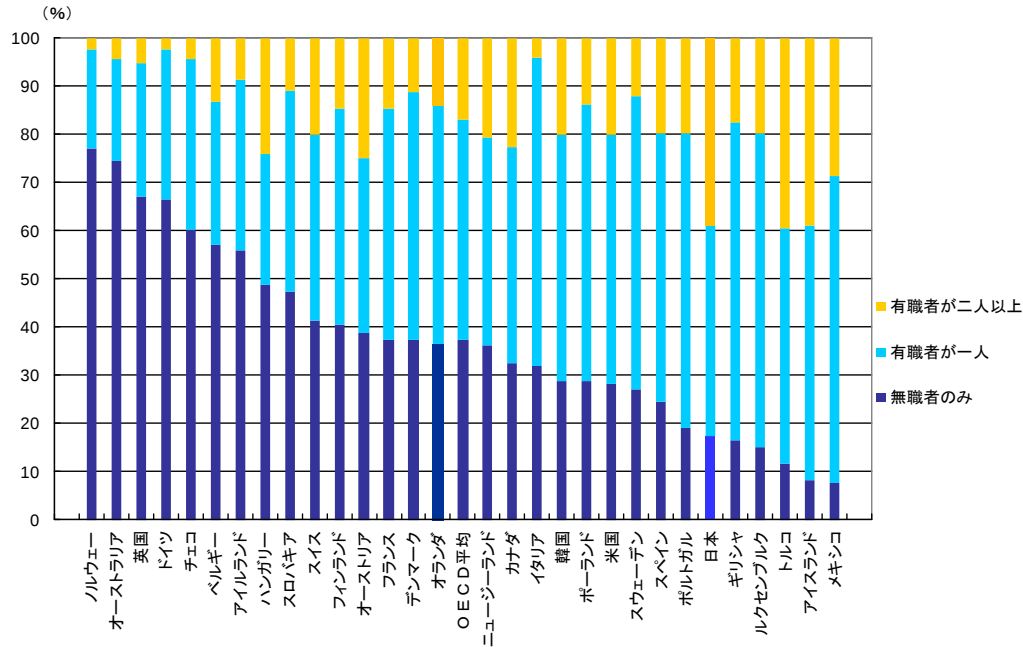
		持続 貧困層	慢性 貧困層	一時 貧困層	安定層
1 本人職業	自営業	0.0%	2.3%	38.6%	59.1%
	常用雇用	0.6	6.4	17.3	75.6
	パート雇用	1.6	7.0	33.3	58.1
	無職	1.1	8.1	26.3	64.5
2 夫職業	自営業	0.0	12.3	35.4	52.3
	常用雇用	1.1	3.0	24.1	71.7
	パート雇用	0.0	22.2	22.2	55.6
	無職	0.0	14.3	42.9	42.9
3 本人学歴	中学校	12.0	24.0	32.0	32.0
	高校	0.8	7.8	32.5	58.8
	専門専修・短大・高専	0.4	4.4	25.3	69.8
	大学・大学院	0.0	5.3	14.5	80.3
4 配偶関係	有配偶	0.9	5.0	26.4	67.8
	無配偶	1.6	13.3	29.7	55.5
5 家族類型 (無配偶)	単身	0.0	8.7	21.7	69.6
	親と同居	1.4	6.8	28.4	63.5
	子と同居	7.7	46.2	38.5	7.7
	親と子と同居	0.0	23.5	41.2	35.3
6 子供の数 (有配偶)	0人	0.0	0.0	18.2	81.8
	1～2人	0.7	3.9	23.2	72.2
	3人以上	1.7	9.5	37.1	51.7
7 住居所有形態	持家	0.2	4.2	26.3	69.2
	借家	3.4	14.4	29.5	52.7

資料：岩田正美、濱本千寿香(2004)「デフレ不況下の「貧困の経験」」樋口美雄・太田清編『女性たちの平成不況』日本経済新聞社、P214、表 8-2

- 注) 1. 家計経済研究所の「消費生活に関するパネル調査」の 1994 年～2002 年のデータをもととし、生活保護基準による最低生活費が算定できた 572 世帯を対象とした分析。
2. ここでの「貧困」は、世帯所得が「貧困基準（ここでは生活保護基準の 1.2 倍）」を下回ることをいう。また「貧困倍率 1.0 倍未満」とは世帯所得が貧困基準を下回ることをいう。
3. 「持続貧困層」：9 年間ずっと貧困だった層（全体で 1.0%）、「慢性的貧困層」：9 年間のうち一回以上貧困倍率一倍未満になったことがあり、かつ 9 年間の平均貧困倍率が 1 倍未満（同 6.8%）、「一時貧困層」：9 年間のうち一回以上貧困倍率一倍未満になったことがあるが、9 年間の平均貧困倍率は一倍以上（同 27.2%）、「安定層」：9 年間一度も貧困倍率一倍未満にならなかった層（同 65.0%）
4. (3, 5, 6, 7)は $P<0.001$ 、 (2, 4)は $P<0.01$ 、 (1)は $P<0.05$ で有意。

○ 現役世代の貧困世帯をみると、日本は稼ぎ手が2人以上の世帯の比率が他のOECD諸国に比べ高い。

図表 22 貧困線を下回る現役世帯の有業者



資料：

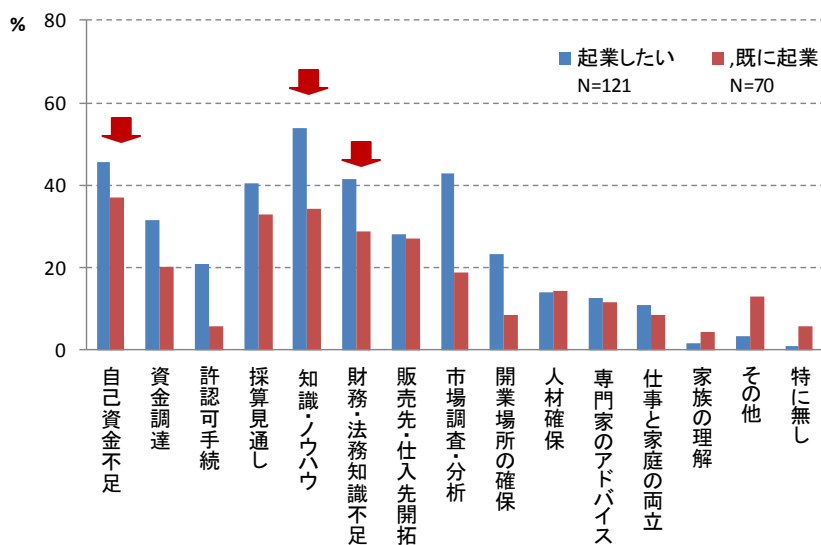
OECD "Factbook2009"より作成。

注）：

1. 各国の 2000 年代半ばにおけるデータ。
2. 「現役世帯」とは、世帯主が 18～65 歳の世帯。
3. 「貧困線」とは等価可処分所得（世帯の可処分所得を世帯人員の平方根で割って調整した所得）の一定割。

○ 起業にあたっては「知識、ノウハウ」の不足、「自己資金」の不足等が悩み。

図表 23 起業についての悩み、起業後の問題

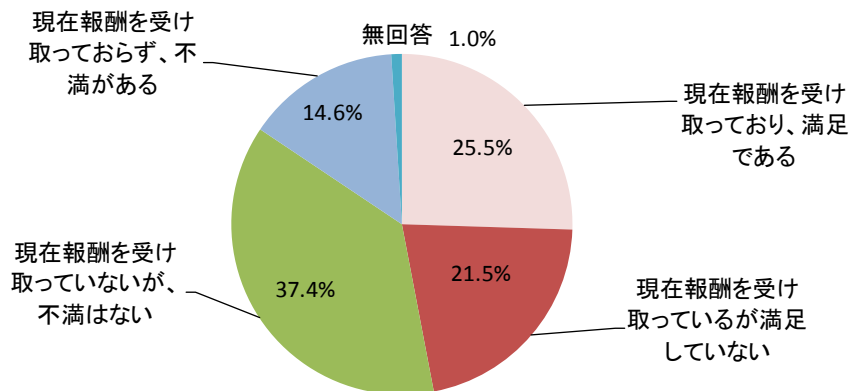


資料：「女性の起業に関するアンケート調査」（財団法人女性と仕事の未来館、平成 21 年度）より。

注）平成 17 年度から平成 21 年度（9 月まで）に財団法人女性と仕事の未来館が実施した企業セミナーに参加又は参加申込みをした方 762 名を対象に実施、215 名が回答。

- 現在報酬を受け取り満足している女性農業者は約4人に1人。

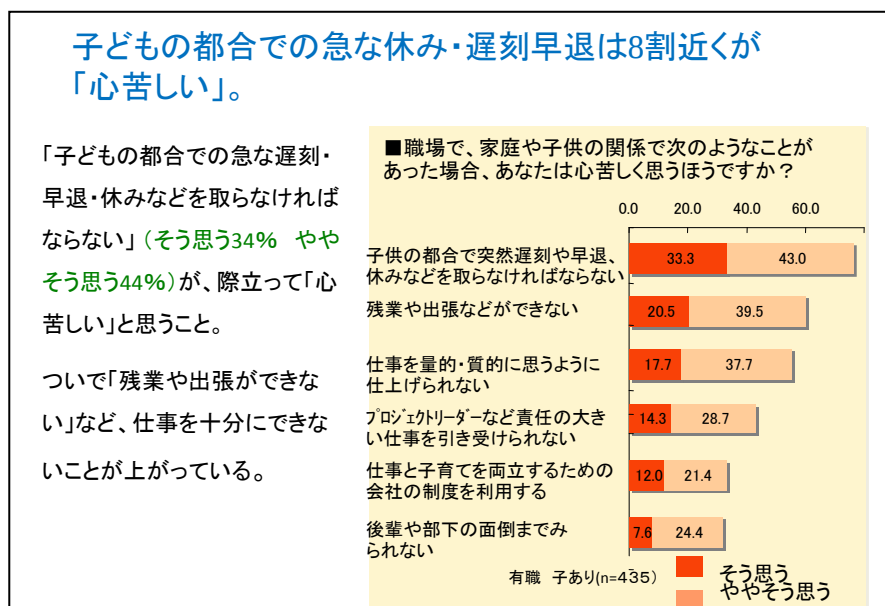
図表 24 女性農業者の報酬(給与等)のあり方に対する満足度



資料：農林水産省「平成 20 年度食料・農林水産業、農山漁村に関する意向調査
－農家における男女共同参画に関する意向調査－」

- 仕事と子育てをする多くの女性が、職場、及び家庭や子供との関係で悩みを抱える。

図表 25 女性農業者の報酬(給与等)のあり方に対する満足度

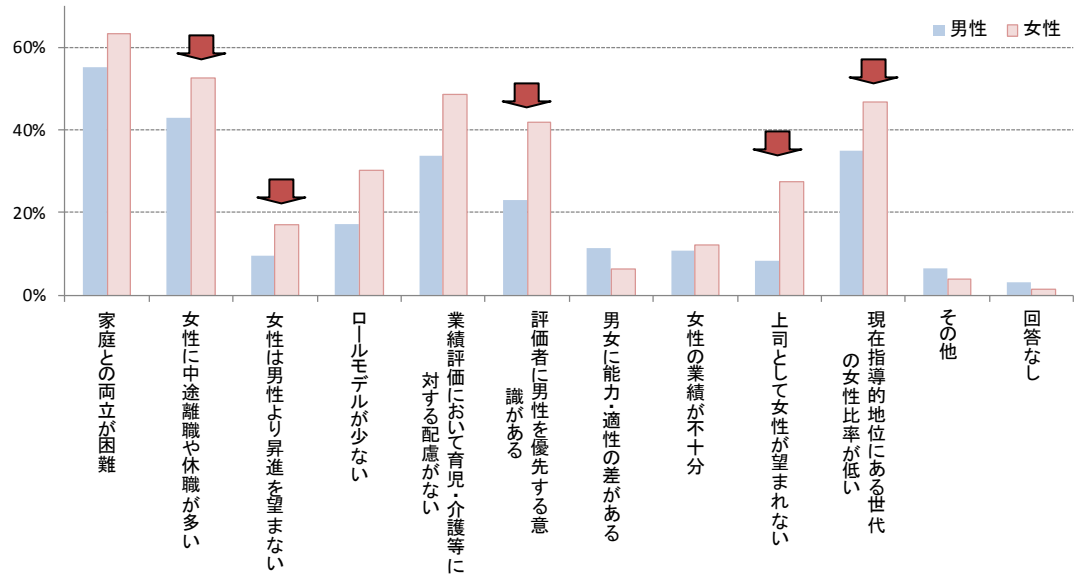


資料：男女共同参画会議基本問題・影響調査専門調査会「女性と経済ワーキング・グループ（第3回）」岡山慶子委員提出資料より。

注) 2008年11月に実施したインターネット調査。25～29歳、30～34歳、35歳～39歳、40～45歳各515名（25～45歳の女性計2,060名）を対象としている。

- 女性リーダーを育てるには、家庭との両立を支援するほか、女性側の役割意識を変えていく支援をする必要がある。

図表 26 指導的地位の女性比率が低い理由

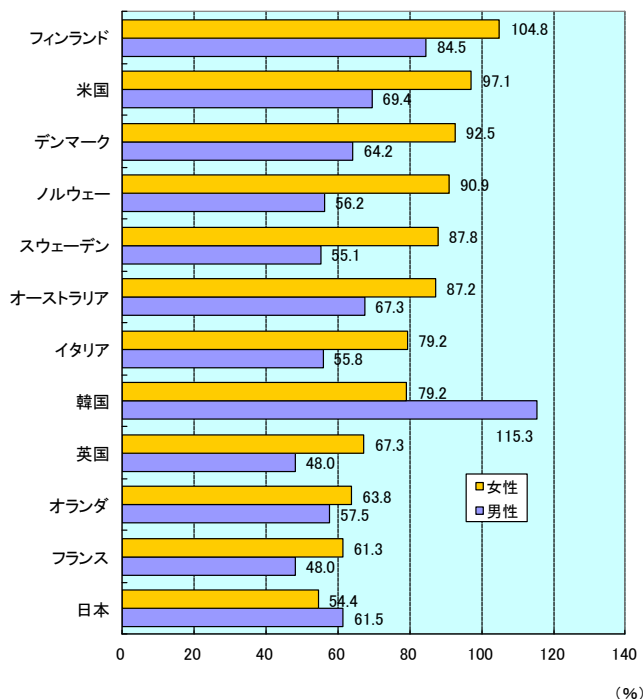


資料：男女共同参画学協会連絡会「科学技術系専門職における男女共同参画実態の大規模調査」（平成 20 年 7 月）より。

注）男女共同参画学協会連絡会に加盟する 60 以上の学協会の会員を主な対象として、また会員以外にも関連領域の人々に広く呼びかけ、2007 年 8 月 21 日から 11 月 20 日の期間にインターネットによるウェブ上での回答方式で行った調査。回答総数は 14,110 件、うち男性 10,349 名、女性 3,761 名であった。

- 日本の女性の在学率は、米国や北欧諸国と比較しかなり低い水準。
○ 韓国を除く諸外国では、男性より女性の方が在学率が高いが、日本では女性のほうが低い。

図表 27 高等教育在学率

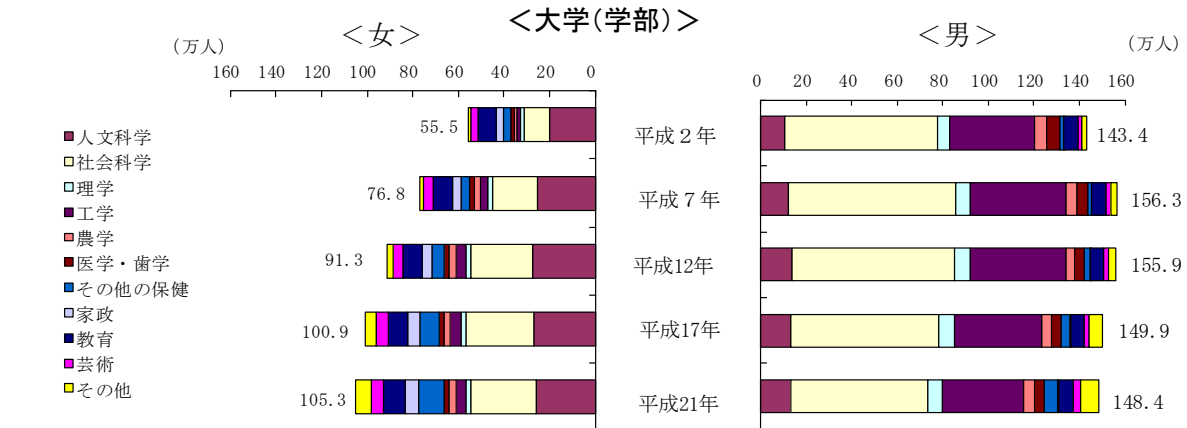


資料 UNESCO Institute for Statistics
(2008 年) ウェブサイトより作成。

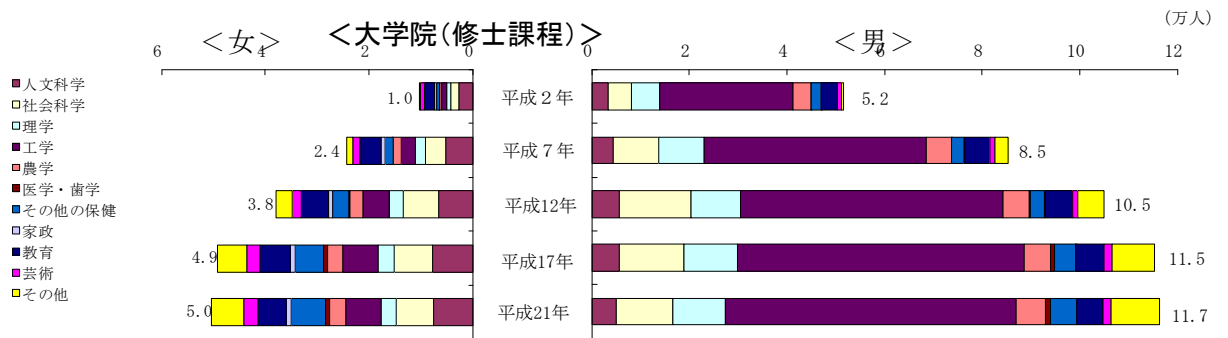
注）在学率は「高等教育機関(Tertiary Education, ISCED5 及び 6)の在学者数(全年齢)／中等教育に続く5歳上までの人口」で計算しているため、100%を超える場合がある。

- 高等教育(大学(学部)、大学院(修士課程))の男女別の専攻分野の内訳をみると、女性は人文科学系の比率が高く、男性は社会科学、工学系の比率が高い。

図表 28 専攻分野別にみた学生数(大学(学部))の推移



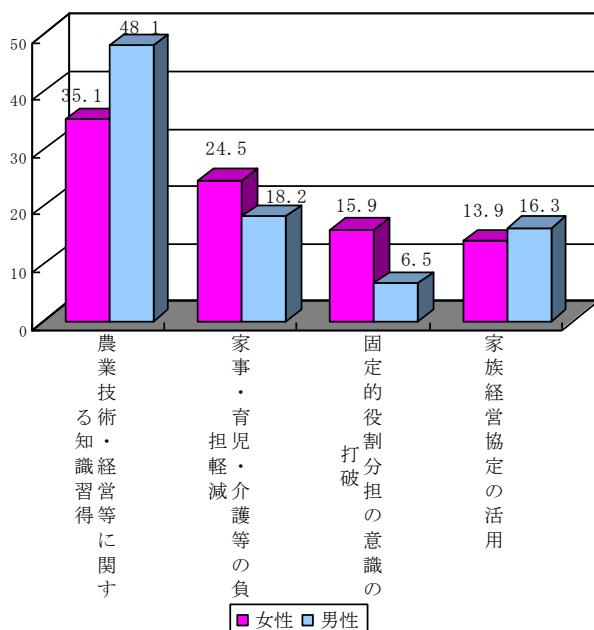
資料:「学校基本調査」(文部科学省、平成21年)より作成。



資料:「学校基本調査」(文部科学省、平成21年)より作成。

- 女性の農業経営方針の決定への参画をさらにしやすくするためには、環境の整備及び「農業技術・経営等に関する知識習得」等が必要。

図表 29 女性が農業経営方針の決定に参画しやすい環境を整える上で、最も必要なこと

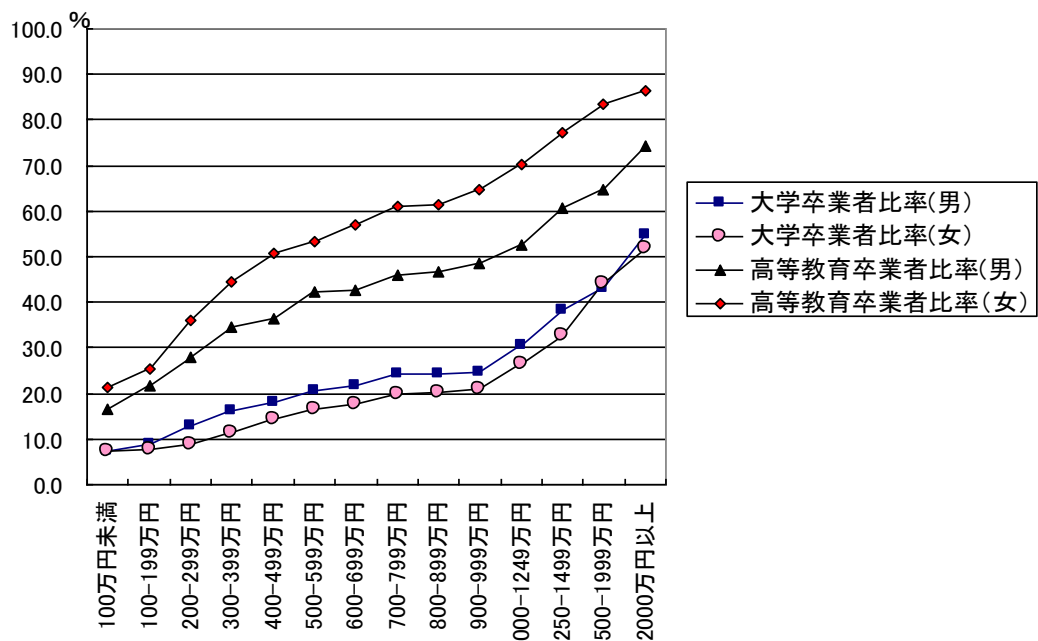


(単位: %)

資料:「平成20年度食料・農林水産業、農山漁村に関する意向調査ー農家における男女共同参画に関する意向調査ー」(農林水産省)より作成。

○ 1500 万円－1900 万円の収入の世帯の子の大学卒業者比率は、女性が男性を上回る。

図表 30 世帯収入別 子(*1)の大学卒業者比率、および高等教育機関卒業者(*2)比率



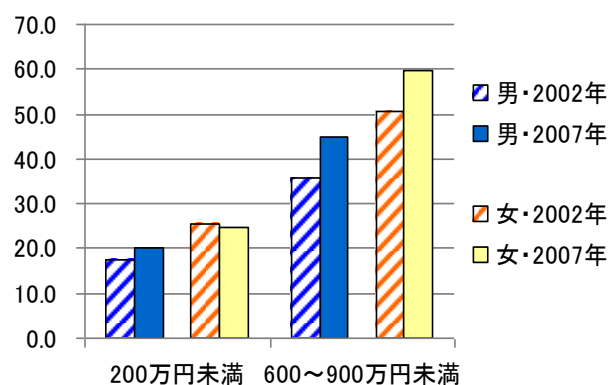
資料：総務省「就業構造基本調査」(平成 19 年)。内閣府男女共同参画局「生活困難を抱える男女に関する検討会」小杉礼子委員による特別集計。

*1 ここで高等教育機関は、大学、大学院、短大・高専、専門学校を指す。

*2 15 歳以上 35 歳未満で世帯の中で子であり、かつ、在学中ではなく学校を卒業している者

○ 2002 年→2007 年で、200 万円未満の所得世帯では、女性の高等教育卒業者比率が低下。

図表 31 世帯収入別 子(*)の高等教育卒業者比率の変化



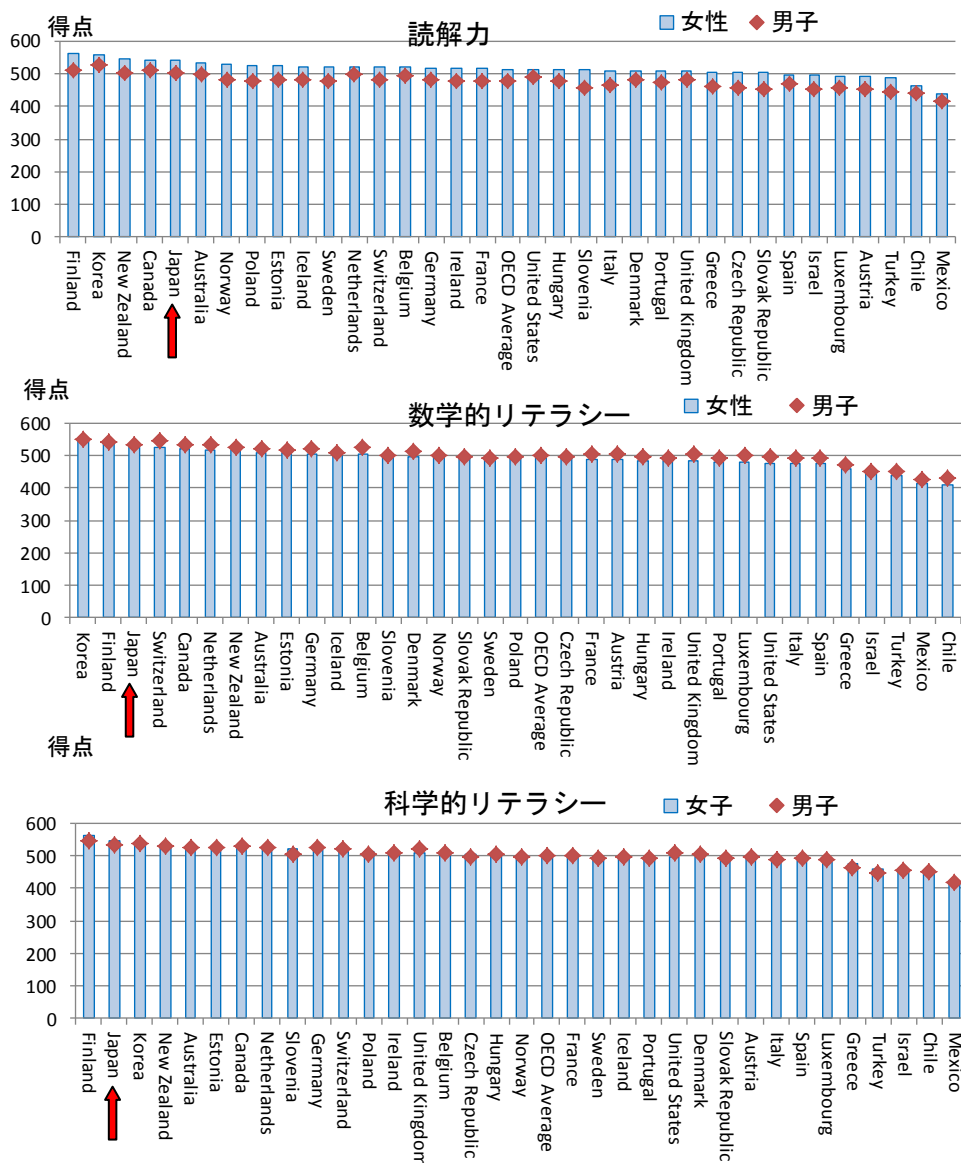
資料：総務省「就業構造基本調査」(平成 14 年、平成 19 年)。内閣府男女共同参画局「生活困難を抱える男女に関する検討会」小杉礼子委員による特別集計。

注：対象を年収が 200 万円未満の特に厳しい家計状態の世帯と、ほぼこの対象層では平均的な年収 600～900 万円の世帯に限り、それぞれ、男女別に 2002 年時点と 2007 年時点の子どもの高等教育卒業者比率を比較。

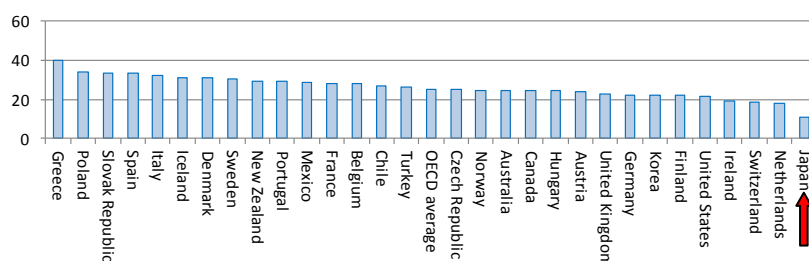
*15 歳以上 35 歳未満で世帯の中で子であり、かつ、在学中ではなく学校を卒業している者

- OECD の PISA(*1) 調査によると数学的リテラシー、科学的リテラシーの男女の得点の差は小さい。
- 日本は、工学・製造・建築分野における学位取得者に占める女性の比率が低い。

図表 32 PISA の結果と工学・製造・建築分野における女性の比率



大学型高等教育(*2)の学位取得者に占める女性の比率(工学・製造・建築分野)



資料: OECD “Education at Glance” (2010)より

- *1 PISA:参加国が共同して開発し、実施する15歳児を対象とする学習到達度調査。2000年に第1回目の本調査が実施され、以後3年ごとに実施。得点は、OECD加盟国の平均点が500点、標準偏差が100点(約3分の2の生徒が400点から600点の間にはいる)ように換算されている。ただし2000年調査以降、トルコ、スロバキア、チリなどの国がOECDに加盟したこともあり、必ずしもそのようになっていない。
- *2 主として理論中心・研究準備型(学位を授与する)の大学以上の高等教育。

2. ヒアリング議事録

・ NPO 法人 【仕事と子育て】 カウンセリングセンター

◆ ヒアリング概要

①訪問先	NPO 法人【仕事と子育て】カウンセリングセンター ○ “輝く私” 昭和女子大学ステーション 副理事長 岡山慶子氏（女性と経済 WG 委員） 事務局 伊藤由貴氏
②所在地	東京都世田谷区
③事業内容	仕事と子育ての両立を目指す全ての女性を対象としたソフト面のケア。（自治体、企業、教育機関などと連携し、地域のニーズに合ったカウンセリングやワークショップを提供。）
④訪問日	2011 年 6 月 14 日
⑤ヒアリング概要	仕事と子育て両立支援についてカウンセリングからのアプローチ、具体例等について

◆ ヒアリング内容

1. 設立の経緯

- 女性を対象とする調査の実施や、多くの女性と直接接する機会などを通じて、子育てと仕事の両立等のための制度（ハード面）の整備が進む一方で、本人や組織の管理者などの意識（ソフト面）が追いついていないとの認識を持つようになった。したがって、そのような現状に対するブレイク・スルーとして、ソフト面の充実を図りたいと考えた。
- 当初からの協賛企業であるプロクター・アンド・ギャンブル・ジャパン(株) (P&G) とも意見が一致した。P&G は洗剤、化粧品などを中心とする一般消費財メーカーで、全世界で事業活動とともに、「女性支援」「子どもに対する環境教育」などのサステナビリティに対する貢献活動を行っている。特に日本では「女性のいきいきした暮らしの支援」が中心的なテーマの1つである。
- ソフト面のケアを行う上で、かねてより「カウンセリング」は有効な手法ではないかと考えていた。臨床的なカウンセリングではなく、普通の状態（病気ではない）の人を対象に、自分の気持ちを吐露する機会を設け、適切な支援によって、自らの「気付き」を促し、解決のきっかけとしたり、問題に至るまでの予防をしようとするもの。米国メイヨ・クリニック医科大学精神科名誉教授の丸田俊彦医師のスーパーバイズを受けながら実践機会を広げている。

2. 多様な主体との連携

- カウンセリングを実践し、女性たちのモチベーションに働きかけようとする取組を進める上で、「リアルな場」の提供が重要と考えた。できる限り地域に根ざしたコミュニケーションの場とすることを心掛け、現在2つの「ステーション」を運営している。
- 第1号は2006年に神戸に開設。誰でも立ち寄りやすい場所として、アイランドセンター駅か

ら徒歩1分のアーケード内に設置。兵庫県、神戸市男女共同参画課、六甲アイランド地域振興会など行政や地域の活動、P&Gなど企業、地域住民とも連携しながら活動を続けている。

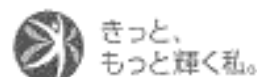
- 第2号は2011年5月に昭和女子大学隣接のオープンカレッジ内1階に開設。同建物1、2階は世田谷区の「多機能型子育て支援施設」として、認定こども園（認証保育園）、ほっとステイ（一時預り施設）、おでかけひろば（地域子育て支援拠点）、発達相談など複数の関連施設が設置されている。
- 今後、これらの行政の取組や、大学との連携、また、協力企業から人の派遣を受けるなど連携をはかりつつ、取組を広めていきたい。

3. 今後の取組

- 当初、ワークショップから誘導する個別カウンセリングはあったが、個別カウンセリングを希望する女性は少なかった。しかし、最近では、個別カウンセリングに関する問い合わせも多く、当事者の感心の高さがうかがえる。意義が理解されてきたのではと考えている。徐々に良さが理解されていくのが理想。
- 昭和女子大学ステーションにおいては、カウンセリングと合わせて「メンター(助言・指導者)」「メンティ(相談者)」の紹介を行う事業支援を検討している。昭和女子大学による「社会人メンター事業」は、昭和女子大がウェブサイトで公募したこともあり、3カ月弱の募集期間ですでに500名の登録があった。つながりを求める人、若い人たちの役に立ちたいという人が多いということではないかと考えている。メンティがメンターにアクセスする方法として、現在はウェブによって条件を選択する方法と、ステーションのワークショップの一環としての「メンターカフェ」にて学生が社会人メンターと気軽に話せる機会を提供する方法を立ち上げつつある。
- 昭和女子大学ステーションでは、週に2回程度、男性や地域の方たちも気軽に立ち寄れる無料ワークショップなどを開催しながら、人と人、人と社会などとの出会いの場を提供していく。様々な女性の個別のニーズに応えつつ、多くの女性たちの悩みや不安を取り除く活動を展開していきたい。
- 利用者の広まりに合わせ、カウンセラーの養成が大切になってくると考えている。“仕事と子育てカウンセラー”の養成や、職場でのカウンセラー・マインドをもった人を増やす取組を進めていきたい。

※添付資料

- ①「NPO法人【仕事と子育て】カウンセリングセンターの実績」（不安や悩み、カウンセリング後の感想を記した一枚もの）
- ②「“輝く私”昭和女子大学ステーション 6月プログラム」



NPO法人【仕事と子育て】カウンセリングセンターの実績

NPO法人【仕事と子育て】カウンセリングセンターでは、これからの自分を考えるワークショップや、カウンセリングなどを行っています。

<参加前の不安や悩み>



- ・時短を取得すると職場でいろいろ言いづらくなる(20代・育休中)
- ・子どもの祖父母が近くにいないので不安(30代・育休中)
- ・仕事も子育ても中途半端になるのではないかと不安(30代・育休中)

- ・生活するだけ精一杯。一人分の仕事でできていないことを自分に言い訳している気がして嫌。(30代・子ども1人・正社員)
- ・使いにくい社員になって、周りに負担をかけている(30代・子ども2人・正社員)
- ・冷凍食品や外食に頼る割り切りができない(30代)
- ・常に時間に追われている感じ。時間にも気持ちにも余裕がない。(30代・子ども1人・時短)



うまく向き合えていない。
職場、夫、子ども



- ・迷惑な存在という視線を女性からも感じる(40代・子ども1人・復帰予定)
- ・気持ちに余裕がなく子どもにつらくあたってしまう(30代・子ども1人・復帰1年)
- ・産休以来夫が家事を手伝わなくなった(30代・子ども2人)

(カウンセリング事前アンケート、ワークショップシートより)

ワークショップ、カウンセリング

●自分だけじゃないんだ

- ・自分と同じような不安や悩みを抱えている方々がいて、その中でも実際に頑張っていらっしゃる方の話を聞いたことが良かった。(20代・子ども1人)



●第三者に話せたのが良かった

- ・一人でいろいろと考えすぎていたんだと、少しスッキリしました。(20代・子ども1人・育休中)
- ・自分が何を期待し、不安に思っているかがわかった。(20代・子ども1人・育休中)
- ・完璧にはできないからどこかで割り切れれば良いんだと気付いた。(30代・子ども2人・主婦)

●先のことが考えられた

- ・ワークシートに記入し、話す事で、自分の状況と気持ちを振り返り、今後につなげることができた。(40代・子ども1人・正社員)
- ・「私」を振り返るなんて、今までしたことがなかった。先のことを考えられる気がする。(40代・子ども1人・パート)



(カウンセリング、ワークショップ事後アンケートより)

これまでにNPO法人【仕事と子育て】カウンセリングセンターの、「私らしい自立」のワークショップに参加した方、カウンセリングを受けた方 延べ503名(2011年3月末現在)
参加者は30代後半を中心に、30代前半から40代前半までの方が約8割を占めています。

2011年6月スケジュール


 きっと、
もっと輝く私。

月	火	水	木	金	土	日
30 【くらし方、大研究!】 片付けのコツ、おしえます!① 対象：子育て中の女性など 14:00～15:30	31	1	2 【女性の健康の日】 もっと健康に、もっと元気に。(要) 対象：子育て中の女性 11:00～12:00 講師：山口雅子 (産婦人科医、産婦人科助産師)	3	4 休館日	5 休館日
毎月30日はLIXIL(リクシル)の日! キレイに住まうには収納の最適化から。プロがあなたの暮らしを提案します!	7 【大学生のキャリア支援】 P&Gの専任社員が伝える「輝く私」とは? 12:10～13:00	8 P&G プレゼンタ	9	10 	11 【メンターカフェ】 メンターと一緒に話しましょう。 対象：大学生 13:30～15:00	12 休館日
早速始める! 第1回目は自宅のキッチンの写真を撮影してご持参下さい。	14 就活にきっと役立ちます!	15	16 【わたらしい自立をめぐって】 同じ立場の从属士で語り合うNPO独自のワークショップ 対象：専業主婦、子育て中の女性 13:30～15:00 講師：山本由紀子	17	18 【メンターカフェ】 メンターと一緒に話しましょう。 対象：大学生 13:30～15:00	19 休館日
20 【パパ育て塾】 我が家のパパをイクメンに育てるには? 13:00～14:30 講師：山本由紀子	21 	22 休館日	23	24	25 【くらし方、大研究!】 キッチンに立つ男子のために 対象：すべての男子 14:00～15:30	26 休館日
27 休館日	28 【カウンセリングの日】 NPO専任カウンセラーによるカウンセリング 有料 要予約 1回50分 5,000円	29	30 【くらし方、大研究!】 片付けのコツ、おしえます!② 対象：子育て中の女性など 14:00～15:30	毎月30日はLIXIL(リクシル)の日!		男子図解に入る!

女性の健康の日

わたらしい自立をめぐって!

パパ育て塾

子どもの健康の日

くらし方、大研究!

大学生のキャリア支援

カウンセリングの日

“輝く私”昭和女子大学ステーション

開館時間◆月曜日～金曜日、第2・3・4土曜日 10:00～18:00 6月の休館日◆4日(土)・13日(月)・22日(水)・27日(月)、日曜日

〒154-0004 東京都世田谷区太子堂1-12-40 昭和女子大学オープンカレッジ1階

<http://www.shigoto-kosodate.net/> Tel & Fax 03-3413-7721

参加希望の方はメールでお申し込み下さい shigoto@shigoto-kosodate.net



ケイタイからも申し込み出来ます

お申し込みの際は①参加者氏名、②参加希望ワークショップ名(開催日時)③ご連絡先(連絡のつく電話番号と、メールアドレス、もしくはファックス番号)をお知らせください。*お子さま同伴についてはご相談ください。

プログラムの詳細は裏面をご覧ください



株式会社 日経BP社「日経 WOMAN」

◆ ヒアリング概要

①訪問先	株式会社 日経BP社「日経 WOMAN」 編集長 麓 幸子氏
②所在地	東京都港区
③事業内容	雑誌・書籍・ムックなどの出版事業 インターネット事業を中核にした、展示会・セミナー、書籍・カスタム出版、調査・コンサルティング事業等
④従業員数	約 900 名
⑤訪問日	2011 年 6 月 15 日
⑥ヒアリング概要	・ウーマン・オブ・ザ・イヤーの近年の候補者や受賞者の傾向、特徴 ・同賞受賞者の選定にあたって考慮されている点 ・女性の活躍範囲の拡大や特徴について

◆ ヒアリング内容

1. 「日経 WOMAN」について

- 1988 年創刊の月刊誌。最新号（2011 年 7 月号）の発行部数約 11 万 4,223 部（2010 年下期 ABC 部数）。20～30 代の働く女性たちを主な購読者層とし、『仕事を楽しむ 暮らしを楽しむ』をテーマに、仕事と私生活に役立つ情報を掲載している。自分らしい働き方、資格、就職・転職など、働く女性の仕事を応援する内容から、恋愛・結婚・出産、マネー管理、カルチャー、メイクなどのプライベートを充実させる情報まで、働く女性の立場から情報を発信している。
- 働く女性をサポートするだけでなく、女性も男性も、仕事も暮らしも子育ても、シェアできる社会ができればいい、そういう社会づくりのために貢献したい、というのが創刊来の理念である。
- これまでとは違う働き方や事業、組織の在り方を示すこと、それぞれの分野で活躍している女性を発掘して示すことで、女性のエンパワーメントを図ること等を目的として、女性個人を表彰する「ウーマン・オブ・ザ・イヤー」を毎年、女性が活躍する組織をランキングする「女性が活躍する会社 Best100」を随時実施している。

2. 「ウーマン・オブ・ザ・イヤー」について

- 1999 年に選定・表彰を開始し、既に 12 回の実績を持つ。①働く女性のロールモデルを掲示する、②組織の中に埋もれがちな個人の業績に光を当てる、③活躍した女性たちを通して時代の変化をとらえる、の 3 つを趣旨としている。
- 現在は「リーダー部門」「キャリアクリエイティブ部門」「ヒットメーカー部門」の 3 部門でそれぞれ 5～6 名、2011 年は計 14 名を表彰した。その中から更に「総合」の順位付けを行っている。
- 選定基準は①新規性、②社会への貢献度、③成功度、④人物の将来性、⑤ロールモデル性の 5 点である。この基準は 12 年間変わっていない。これらの基準によって、活躍の質的・量的なインパクトや人物像に加え、読者による再現可能性なども評価している。傑出した個人の能力

を評価するというよりも、多くの人に「私にも、できるかも」と思ってもらえるしくみがあることを重視している。

- 候補者の発掘と、選定のための徹底したリサーチは編集部が担う。農業や福祉など特定の分野の専門家等にも取材を重ねる。毎年 100 名以上が選定の対象になる。選定は外部審査員と編集部で審査委員会を設けて実施する。

- 2011 年の受賞者の例は下記のとおり。

- ・ 世界初の裸眼（専用メガネなし）3D テレビを開発し、エンターテインメント分野にイノベーションを起こした
- ・ 派遣切りをバネに、上場企業の役員に
- ・ 日銀 128 年の歴史で初の女性支店長
- ・ 専業主婦が地域支援で北海道最大級 NPO
- ・ 46 歳で正社員へ。大ヒット詩集の編集者
- ・ 九州電力で女性初の子会社常務取締役
- ・ 異動をヒット商品開発の好機にした 28 歳
- ・ 中国で語学教師、OL を経てヒット商品を開発
- ・ 結婚退職後再入社してヒット商品を開発

- 今年リーダー部門 1 位、総合でも 1 位を受賞した株式会社東芝の研究者である福島氏はとても良く今の時代を表している。家庭で家事・育児を担うためのワーク・ライフ・バランスの実践が仕事の生産性の向上に結び付いており、キャリアを構築する手助けとなっている。また、夫婦で家事・育児をシェアしている。男性の働き方を変えないと社会は変わらないが、受賞者は家庭でも夫婦が協力して家事・育児にあたるなど男性の働き方も変えている。

- 受賞者の特徴について過去 12 年間を振り返ると、近年になるほど受賞者のライフスタイルが多様化し、活躍の場が国際化している。ライフスタイルの多様化は、子育てしながら活躍する女性が増えていること、離婚するケースも増えていること、また働き方のスタイルとして継続就業の他、一旦退職した後の再就職や起業など選択肢が複線化していることに代表される。国際化は、企業から派遣され海外に行くケースと個人が進んで海外に活躍の場を求めるケースとの両方がある。2008 年に、日本女性の人口が初めて減少したことは、海外に長期滞在する女性が増えたことによる社会減少が原因とされている（*）。

*2008 年 10 月 1 日現在の推計人口（総務省）によると、総人口は前年に比べ 7 万 9,000 人（0.06%）減の 1 億 2,769 万 2 千人で、3 年ぶりの減少となった。女性は 2 万人減の 6,544 万 1 千人で、比較可能なデータがある 1950（昭和 25）年以降、初めて減少した。女性人口は、年間の出生児数が死者数を 7 千人上回る「自然増」だったが、出国者数が入国者数を 2 万 7 千人上回る「社会減」だったことから、全体で 2 万人減となった。なお、2009 年推計人口によると女性の人口は初の自然減少（5 千人）となり、社会減少（5 万 7 千人）と合わせ 6 万 1 千人の減少となった。

3. 編集の現場から見た 20 年の変遷と今後

- 創刊から 20 年の時代の変遷の中で、読者に読まれる記事の内容にも変遷がある。キーワードで言うと、創刊～1990 年代は「成功（サクセス）」、2000 年代に入って「幸福（ハピネス）」、そして 2007 年の金融危機以降は「スキル、ノウハウ」ではないか。現在、多くの読者が本誌に求めているのは、「自立していききたい。出産しても働きたい。どうやったらそれができ

るか、スキル、ノウハウを知りたい」ということである。

- 男女共同参画を進める上で、まず重要なのは行政による子育て支援策。待機児童の多い状況は長年変わっていない。女性たちは長期の育児休業を取得することよりも、保育所の整備や短時間勤務など、職場復帰して働き続けられる環境の整備を望んでいる。
- また大きく変化している若年層の男性の意識の変化も視野に入れる必要がある。35歳を中心年齢とした男性の意識調査によると、女性に専業主婦を望む比率は低下しており、結婚相手の年収が自分の年収より高いことを許容する人が8割以上、家事・育児に関わりたいたとする人も増えている。

＊添付資料

- 男性の総人口は平成 17（2005）年以降 5 年連続減少。女性の人口は平成 20（2008）年から減少。
- 女性の総人口が 2008 年にはじめて減少した理由は「社会増減」（出国者数＞入国者数）。2009 年は初めて自然減少も加わり、女性の人口の減少幅は広がる。
- 平成 21（2009）年の社会増減をみると、はじめて 10 万人を超える減少を記録。特に日本人の社会減少が顕著（7 万 7 千人）。外国人の社会減少も 4 万 7 千人と過去最大。

人口推計（平成 21 年 10 月 1 日現在）にみる我が国人口の増減

年次	男						女						人口性比
	10月1日 現在人口	純増減 ¹⁾		自然 増減	社会 増減	補間 ³⁾ 補正数	10月1日 現在人口	純増減 ¹⁾		自然 増減	社会 増減	補間 ³⁾ 補正数	
		増減数	増減率(%) ²⁾					増減数	増減率(%) ²⁾				
平成7年	61,574 ⁴⁾	128	0.21	123	-25	30	63,996 ⁴⁾	177	0.28	174	-25	28	96.2
8	61,698	124	0.20	129	-16	11	64,161	165	0.26	178	3	-16	96.2
9	61,827	129	0.21	118	0	11	64,329	168	0.26	170	14	-16	96.1
10	61,952	125	0.20	113	0	11	64,520	190	0.30	169	38	-16	96.0
11	62,017	65	0.10	77	-24	11	64,650	130	0.20	135	11	-16	95.9
12	62,111 ⁴⁾	94	0.15	85	-2	11	64,815 ⁴⁾	165	0.26	141	40	-16	95.8
13	62,265	155	0.25	81	52	21	65,051	236	0.36	138	94	4	95.7
14	62,295	30	0.05	69	-60	21	65,190	140	0.21	126	10	4	95.6
15	62,368	73	0.12	28	23	21	65,326	136	0.21	87	45	4	95.5
16	62,380	12	0.02	22	-31	21	65,407	80	0.12	81	-5	4	95.4
17	62,349 ⁴⁾	-31	-0.05	-25	-28	21	65,419 ⁴⁾	12	0.02	34	-25	4	95.3
18	62,330	-19	-0.03	-26	7	-	65,440	21	0.03	26	-6	-	95.2
19	62,310	-20	-0.03	-26	6	-	65,461	21	0.03	23	-2	-	95.2
20	62,251	-59	-0.09	-41	-18	-	65,441	-20	-0.03	7	-27	-	95.1
21	62,130	-121	-0.20	-54	-67	-	65,380	-61	-0.09	-5	-57	-	95.0

注1) 前年10月から当年9月までの増減数。

2) 前年10月から当年9月までの増減数を前年人口（期首人口）で除したもの。

3) 国勢調査人口を基に算出した推計人口と、その次の国勢調査人口との差を各年に均等配分して算出したもの。

4) 国勢調査人口。

3. 参考情報

・ OECD フォーラム (OECD Forum 2011) について

※ フォトレポート (http://www.cao.go.jp/minister/1101_y_suematsu/index.html) も参照下さい。



「社会的進歩の計測」セッション



「ジェンダー」セッション

- 平成 23 年 5 月 24 日、設立から 50 周年を迎える OECD の本部（パリ）において、閣僚理事会に先立つフォーラム（OECD Forum 2011）が開催された。
- 午前に行われた「社会的進歩の計測」、及び午後に行われた「ジェンダー」をテーマとする両セッションに、末松義規内閣府副大臣がパネリストとして登壇した。
- シェリー・ブレア財団の会長であり、英国の前首相夫人でもあるシェリー・ブレア氏らと行われた「ジェンダー」セッションのパネルディスカッションでは、末松副大臣より「女性の労働参加の必要性を政策の中に位置付けることが重要」として税・社会保障一体改革での論点の紹介や、イメージ戦略としての「イクメン・プロジェクト」の報告などがなされた。

・ OECD 閣僚理事会「ジェンダー・イニシアチブ」に関する中間報告について

※ <http://www.chiikisyakai-koyou.jp/> に詳細あり

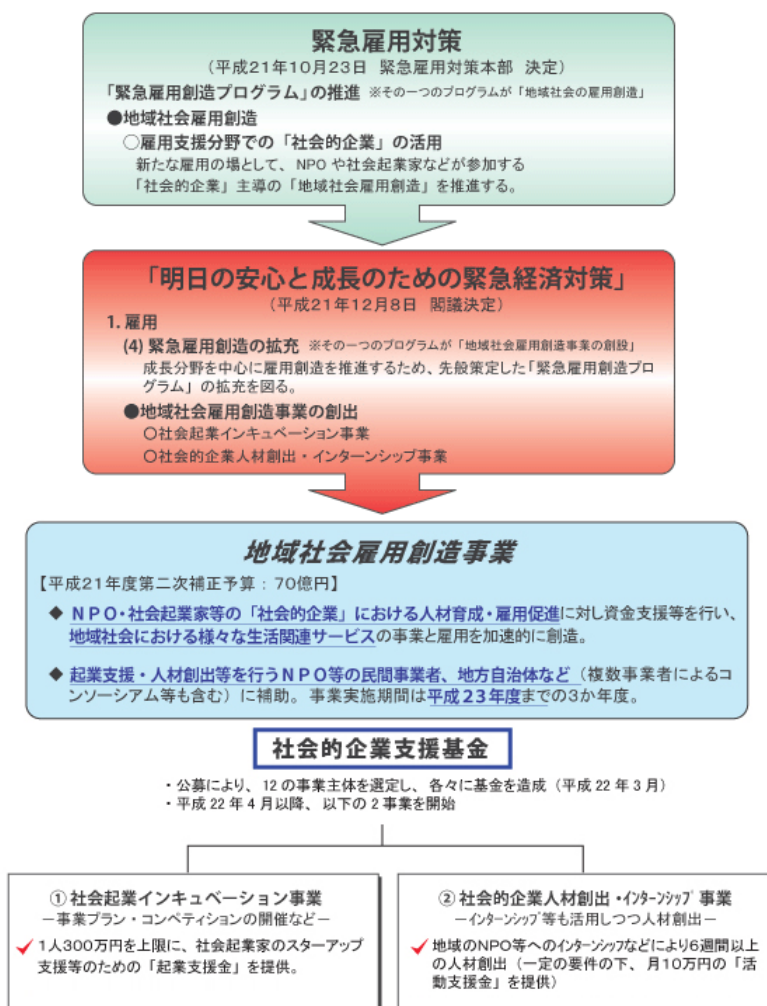
- 平成 23 年 5 月 25-26 日の OECD 閣僚会議を受けて「OECD ジェンダー・イニシアティブ」に関する中間報告が公表された。
- 経済分野での女性の機会の拡大は労働生産性の向上に、また女性の雇用の拡大は高齢社会における税や社会保障の支え手の拡大にもつながる。男女共同参画の一層の進展によるダイバーシティの実現はイノベーションの原動力ともなるだろう。女性の経済分野におけるエンパワーメント及びビジネスの指導的役割における男女共同参画の推進は、強靱で公正でより良い経済成長のための政策を検討する際の重要な要素である。
- 特に様々な男女間格差を内在する教育（Education）、雇用（Employment）、起業（Entrepreneurship）の 3 分野（“3E”）を中心に、男女間の障壁（バリアー）を低減するためのプロジェクトを実施し、公正を推し進めるとともに、経済面での要求にも応えてゆく。

- 3Eの各分野において国際比較可能なデータを元とした政策の提言を実施する。
- 日本は下記のような点を指摘されている。
 - ・ 工学・製造・建築の分野の学位取得者に占める女性の比率が低い
 - ・ 日本は雇用分野の男女間格差が大きい
 - ・ 子育て支援支出額が少なく、子どもの貧困率は高い方である。3歳未満の子どものうち子育て支援を受けている子どもの割合、3歳未満の子どもをもつ女性の被雇用率とも低い。

・ 内閣府地域社会雇用創造事業－社会的企業支援基金について

※ <http://www.oecd.org/dataoecd/7/5/48111145.pdf> よりダウンロード可能

- 諸外国では地域社会におけるNPOや社会起業家などの「社会的企業」は雇用の担い手となっているが、我が国では事業基盤も総じて弱く、潜在的な雇用吸収力をまだ発揮できていない。
- このため、社会的企業の起業支援および、社会的企業へのインターンシップをはじめとする研修等を通じ、こうした人材を速やかに発掘・養成し、地域社会における様々な生活関連サービスの事業と雇用を加速的に創造することを目的とし、明日の安心と成長のための緊急経済対策（平成21年12月8日閣議決定）の一環として、平成22年3月に本事業を開始した。



- 内閣府より公募（平成22年2月1日～2月19日）を行い、外部有識者で構成した選定・評価委員会において、最終的には12の事業主体（NPO等の民間事業者、地方自治体、複数事業者によるコンソーシアム）が採択され、「社会起業家インキュベーション事業」、「社会的企業人材創出・インターンシップ事業」を実施する事業主体に支援をしています。
- 事業総額は70億円（平成21年度第二次補正予算）、事業実施期間は平成23年度末までです。

○ 事業主体 12 団体



株式会社いろどり



特定非営利活動法人えがおつなげて



特定非営利活動法人 ETIC



一般社団法人 カーボンマネジメント・一般社団法人 環境ビジネスウィメン
アカデミー



特定非営利活動法人 グラウンド
ワーク三島



社会的企業育成支援事業コンソーシアム



三遠南信地域連携ビジョン推進会議



ソーシャルビジネス
ネットワーク大学



特定非営利活動法人 100 万人のふる
さと回帰・循環運動推進・支援センター



社会的企業育成支援事業
コンソーシアム



みたか社会的企業人財創出
コンソーシアム

・震災から生まれた多言語・文化サービス事業「NPO 法人多言語センターFACIL」

※経済産業省「ソーシャルビジネス・ケースブック」よりダウンロード可能

http://www.meti.go.jp/policy/local_economy/sbcb/casebook.html

- NPO 法人多言語センターFACIL は、企業や行政からの翻訳・通訳の仕事を地域の在日外国人を中心とした登録者に依頼し、彼らの就労支援につなげると同時に情報の多言語化を促進している。

- 理事長の吉富志津代さんは、阪神・淡路大震災の際、同じ社会に住みながら情報が伝わらなかったり、お互いをよく知らなかったりすることによる誤解は有事に助け合えないばかり



防災カード

りか社会の損失につながると感じた。

- そのような課題を解決する為に、県の助成金を元手に事業を開始。翻訳・通訳登録者は 560 人にのぼり、自治体や起業から請け負った 28 言語の翻訳通訳の仕事をコーディネートしながら、在日外国人コミュニティの自治活動を支援している。

ビジネスモデル

